

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所〓社会通信社

発行人〓滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目三八の二コーポ幡ヶ谷九〇四 電話 03(3377)4649  
振替〓東京0158431 労金〓東京労金本店No1154163

FAX(03)329915367

購読料〓月額500円 6ヵ月前納制

## 〈もくじ〉

### ■巻頭言■

おかしいことはおかしい！

2

PKO国会、参院選

永田悦子

社会党・田辺執行部は総辞職を……

3

―「社民勢力結集」は破産―

これからどうなる社会党、連合……

7

―参院選を分析する

坂牛哲郎

資料1 内田、栗原、「支持」決定を（要望書）……

11

資料2 反PKO・参院選闘争の力をさらに大きく（全労協声明）……

12

護憲の戦線の構築こそ課題……

13

―再編論に踏み込んだ自治労方針―

読者からのおたより……

18

好評発売中

お申し込みは通信社へ

『紙ひとえの選択』

# 刊旬社社会通信

NO. 513

一九九二年八月二日

一九九二年八月二日発行  
(毎月一日・二日・二日三回発行)

■ 巻頭言 ■

おかしいことはおかしい！

P K O 国会、参院選

今（七月十五日）、参議院選の真最中、国会で自公民提案のP K O法案が強行されてちょうど一カ月、今国会の争点となった「この法案がこの参議院選を左右する」とマスコミは報道する。この法案に対する意見は国会審議中と採決後とは反対がかなりふえているという結果が出ている。この結果もあつてか、また自信のなさから政府はあわててカンボジアに調査団を送り、一週間そこで帰って、「自衛隊を派遣する条件は整っている」と報告している。国会審議中もマスコミは真実を報じていない、おかしいと感じた人は多い。市民運動までふくめ少しともに報道したのは毎日新聞だけだったように思う。

さかのぼって六月九日、この法案は徹夜国会で、社・社民連・共の三党が牛歩戦術でがんばったにもかかわらず参議院を通過した。ガククリして深夜のタクシーにゆられて帰り、寝れぬまま朝のこのテレビ報道をみた。参議院議長の非常にあいまいというより採決をさちんと行なわなかった事実がはっきりうつし出された。しかしアナウンサーは参議院を通過したと無責任な報道を流した。フジテレビ『おはようナイスデイ』でも街頭取材をふくめ十分位国会の採決場面を取りあげていた。街頭での五・六人の意見は八〇%、牛歩やむなしの方向であった。「多数派が強行採決しようとする、少数派はあれしかないのでは……」（男性）、「牛歩する方も、される方もこうなることを承知で国会運営をしたのでしょから仕方ないでしょう。」（女性）等、また、ドイツの新聞記者ヘルシャーさんはインタビューに答え、「日本の国会は大へんだと思ってみていた……日本の軍隊がかつてしたことを考えた時、牛歩位はいいのではないですか。」と、はっきりしている。牛歩はねーといった人は一人。こうした報道のあとで二人のアナウンサーがまとめたことは「税金のむだづかい……」「国民には何をやっているのか国会が見えない……」とか。十分な審議がなかったのだからわからない部分があつたのは当然だが、法案の内容や、各党の考え、動きは連日新聞にのつたのに何と不勉強な司会者かと腹立たしくなった。フジテレビの体質をそのまま表していると、すぐに抗議電をした。この番組で抗議をすることは多いが、今回は新聞位読め、とそのおそまつさをきびしく抗議した。そして婦人会議にも抗議の電話を入れるよう連絡もした。

私はあの、六月十五日まで、P K O反対のあらゆる集会に参加しながら、国会傍聴に徹した。

『P K O法案を廃案にする全国実行委員会』結成の先頭に立った斉藤一雄衆議院議員、そして小峰事務局長（胃を半分とって十分な食事もできない方なのに）のあの細い身体を心配したのは私だけではなかったろう。どこからあのエネルギーがでるのだらう、と感動を覚えながら「私もがんばらなきゃ」と勇気がわいた。

裏でがんばった人もたくさんいる。表に名を出して関わった人には、仲間であるはずの党員からいやがらせなどあったと聞く。それらを克服しながら最後まで表に立ちつづけた人達にあらためて心から「ごころう様でした」を言いたい。

国会審議が衆議院にうつり、目にあまる自公民の横暴が続いた。六月十五日の国会は社会、社民連の欠席のまま、一四一名の議員のバッチをかけた闘いにもかかわらず法案は通過した。無念の唇をかみしめながら最後の傍聴をした。一般傍聴席は大混乱であった。(これは一部『国際労働運動』の八月号にまづい文を書いたので御講読いただければ幸)

そして今、参議院選を闘っている。東京はタレント連合候補を都本部大会で強引に決めた。都本部大会は、このタレント候補は護憲の党にふさわしくないという反対意見多数、賛成討論はたった一人であった。その後党内の不満が充満している中で市民運動のグループが『内田まさとし』弁護士をかつぎ出した。PKO法案賛成などという候補では闘えない、と言っていた人達が内田候補応援に結集した。七月一日から走り出して時間も、金も、知名度もないPKO反対の候補者と必死になつて闘っている。表に名を出している田、國弘の両国会議員。今、三人四人と集まりつつある動きをキャッチした。なぜ、内田まさとし、比例区社会党でいけないのだ。私は国会を傍聴して渋谷利久氏(都本部委員長)のPKO反対の格調高い反対討論を聞いて拍手を送りたい気持ちになった。その人渋谷氏が、内田まさとしを支援する活動家党員を呼び出して警告したり処分を上申したり、まったく情ない。筋が通らない話だ。重要な時に理念よりも立場が優先してまかり通る組織(社会)が腹立たしい。

しかし私は党員の一人として「一兵たりとも出兵を許さず」、自衛隊派遣のPKO法案反対をつらぬき、『内田雅俊』をかちとるまで全力を尽したい。これは国会闘争を傍聴し、市民運動の多くの人と共に行動して得た私の迷うことのない結論である。

(日本婦人会議千代田支部長 永田悦子)

## 社会党・田辺執行部は総辞職を

——「社民勢力結集」は破産——

### 社会党大敗の意味するもの

社会党は歴史的にも重要な今度の参院選挙に大敗した。社会党がかりうじて惨敗をまねがれたのは護憲派を中心とした「PKO」反対の国会内外のたたかいがあったからである。PKOに対してのたたかいが「護憲」という社会党にとって譲れない民主主義闘争であったのに、田辺執行部の打ち出す方針は一貫性を欠き、常に動揺していた。具体的な反対行動も中途半端であった。牛歩戦術は「消費税」のときよりも長くやったが状況に対応してのもう一步のねばりが足りなかった。かつてのあの「六〇年安保闘争」のときでも出来なかった「議員辞職」願いを社会党議員全員が提出したのであったが、マスコミを通じて見

る国民の眼は「本気」には映らなかったのである。国会の解散・総選挙を求める議員辞職であるならば、もつと真剣でなければ効果がでないのである。歳費と国会の議員会館事務所（宿舍）を返上するのが当然の行為でなければならなかったはずである。戦術的にも「画竜点睛」を欠くものであった。

社会党は自民党とのなれ合いをやっている、と国民に決定的に印象づけたのは、金丸自民党副総裁・竹下元首相と田辺委員長が「某夜、某料亭で会談」しているというニュースが流れたときであった。政界のフィクサー金丸と田辺の「クサレ縁」はツトに有名であり、時おり連合の山岸、市民連合の江田などを交えて会談していることも周知の事実である。しかし政治決戦で敵と対峙している最中にコンコンと会う必要がどこにあるのか。この会談がマスコミによって公表されたとき、田辺の言動は利敵行為となったのである。げんに、「田辺は、金丸が議員辞職に応じて国会解散をやってくれるものと賭に出たのだ」（しかしそれは小沢・竹下派会長代理によってつぶされた）と喧伝されているのである。いずれにせよ議員辞職＝国会解散要求に迫力が感じられなかったのは事実であり、国民が今度の選挙に三年前のような盛り上がりを見せなかったことと符合するのである。それにしても田辺は指導性を小手先で処理しようというお粗末な指導者である。金丸ボスとの「なれ合い」を黙認しているとりまきの執行部と国会議員にも責任はあるが――。

田辺委員長とそのとりまき執行部の最大の誤りと欠陥は、民主主義を守るたたかいを大衆運動として展開する姿勢に決定的に欠けていることである。田辺執行部の視点は常に国会内に向けられている。東京でわずかに行われた数回のPKO反対集会のデモは、護憲派一部国会議員と党組織のつき上げによってようやく開催するという有様であった。

これでどうして自民党・財界と対決しなければならない最高の政治決戦である選挙をたたかい、勝てるというのか。田辺を中心とする社会党中央指導部の主体的指導性の決定的弱さが敗北の第一の原因である。

### 田辺執行部は総辞職を急げ

結論から先にいうならば、田辺誠社会党委員長は責任をとって委員長を辞任し、同時に衆議院議員も今期限りで引退すべきである（すでに七〇歳を過ぎている）。

その理由の第一はいうまでもなく選挙敗北の責任上である。第二は、「社民勢力」の結集という田辺委員長の戦略路線が風船玉のように消し飛んだことによって社会党の方向を誤らせたことの責任である。第三は、第一と第二とも関連するが社会党の進路を是正し、新たな党建設を推進するためにはまず党の顔である委員長も新しい党づくりにあふわしい人物にしなければならないからである。もちろん田辺とりまきの執行委員も辞任すべきである。

田辺委員長は早くも山岸連合会長と口をそろえて責任逃れの発言を繰り返している。この二人には自らの責任問題を自らが考えるという姿勢がないようだ。したがって田辺、山岸の両氏を辞職させるためには社会党の護憲派や連合内の良識派の奮起が必要になる。選挙の責任についていうならば、田辺氏は昨年の統一自治体選挙の敗北の責任をとって

辞任した当時の土井委員長を補佐する副委員長であったが、自らは責任をとるところか執行部総辞職のなかでも自らは委員長になったわけで、そのときも山岸連合会長が土井引きおろしをはかり、田辺委員長実現に大きな役割を果たしている。

田辺委員長の地元群馬県では先の衆議院補欠選挙で敗れ、今度も連合候補者を大差で落選させている(二人区)。自らの出身県で後退し続けているのは委員長としての指導力も後退しているわけで全国にける号令に力はない。

今度参院選の結果を改選数は当選したで現状維持だといっているが、今度の改選数は六年前に大きく敗北したときの数であって、三年前にせっかく前進したのにまた大敗北のところに逆もどりしたわけである。今度のことを考えて総括するならばやはり前回の三年前と比較すべきである。三年前社会党は比例区で三五・〇五%の得票率をえているのに今回はわずか一七・六一%のそれであり、一七・四四%の落ち込みようである。支持者を半減させても責任がないというのでは話にならない。

「連合の会」候補の完敗は当初から予想されたことであつた。それは①前回はかなり支持した公明党票は自民党へ流れること②連合(労組)内の大企業組合員の幹部不信と政治的保守化が進んでいる③民社支持者が減少し続けている④社会党、民社党、連合の選挙対策がバラバラであること、などがみられたからである。選挙共闘が実現するためには何よりも当面の重要政策について一致しなければならないが、社会党と民社党との間には「PKO」をはじめとして百八十度に近い対立が存在したのであるから、またまって選挙活動を行うわけにはゆかないのは当然である。しかもすぐれて党派の闘いになった今度の選挙戦でまとまりのない状態で勝てるわけがない。広島での社会党の勝利は連合型選挙方式に明確な解答を与えている。

### 「社民勢力の結集」の精算からの再出発

自衛隊の海外派兵に賛成し、自公民路線にがっちり組み込まれている民社に今なお「コビル」のような田辺執行部の「社民勢力の結集」はすでに破綻していることは明らかである。一日も早くこれを精算し、反自民・反独占を基本とし、憲法を国の内外に広め実行する諸政策を柱とした協同・共闘戦術を再構築すべきである。それと平行しての社会党の党建設は、主体性を何よりも大切にする段階である。日常活動を大衆的諸活動に集中して党勢の拡大をはかることである。

これからの選挙活動は国会議員選挙以上に自治体議員とその首長選挙に力を入れなければ社会党のジリ貧状態は続くであろう。市町村議員、市町村長の数の減少は党の組織主体弱化的最大の原因である。自治体選挙に候補者も擁立できないところが多い社会党組織の現状では、政党としての存在意義が問われているのである。今の社会党の反省は足元をみつめ直すことから始めなければならない。

田辺委員長以上に「社民政治勢力の結集」連合新党の結成」を叫んできたのはいうまでもなく連合の山岸章会長である。いかに数が多い労働組合の代表であろうとも労働組合の役員に過ぎない。それがあたかも政党の党首でもなったかのように思い上がった言動を続

けたのが山岸連合会長であった。そして惨敗、しかし責任をとろうとはしていない。敗北したとたんに、「(選挙の)総監督ではなく応援団長である」と逃げ、「我々は頑張った。(進退など)とやかくいわれる必要はない」と責任を回避している。まことに幹部らしくない卑怯な態度というしかない。「連合」は本来の労働運動の立場に還り職場要求の実現、未組織労働者の組合づくりへの支援などに力を入れるべきである。国鉄闘争における人権のたたかいにさえ支援しようとしないう「連合」は一体何なのか、非難・批判がうず巻いていくことを山岸氏は知っているのだろうか。いずれにせよ山岸退陣は早まると予測するものが多い。

#### 選挙での前進面を生かそう

今度の選挙闘争は敗北ではあっても、また田辺・山岸ラインの誤った指導力に大きく後退と混乱を与えられたにしても、社会党、労組、市民各層の良心的活動家、これら護憲派と仮に呼ばれる人々の努力と精神力によってかつてない前進面を勝ち取ったことも事実である。われわれはこれを大切に確認し、その芽を伸ばすことに力を傾注しなければならない責務がある。

広島、東京で苦闘によってかちえたものは、社会党のこれからの進む方向である。「PKO」という姿で現れた自衛隊の海外派兵(それは改憲につながる)は、断じて認められないし、これに賛成する候補を支援することはできないという正しい政治姿勢を明確にし具体的にたたかいを行ったことはいくらか高く評価しても過ぎるということはあるまい。広島は社会党が正しい方針のもとで全力をあげてたたかえば勝てるという明るい展望を示した。また東京は護憲派の結集によって公示直前の旗上げであったが、低投票率のなかで三十一万を越す得票をかちえたことは大きな前進であった。その中心的役割を果たした國弘正雄、田英夫両氏の行動を支持する輪が広がっており、東京における護憲派(共同闘争の仲間づくり)結集に方向を与えている。内田候補の勇氣と奮闘に敬意が集まっているが、これに対し右派の渋沢社会党都本部委員長は、内田支持の党員を除名などの処分を行いつつあるが明らかに派閥的陰謀である。PKOに賛成し、当選後は民社党に行こうとしている森田を支援したことこそ根本的な誤りであってまちがった指導方針を自己批判し、処分されなければならないのは渋沢本人ではないのか。

全国的に選挙闘争と「PKO」反対闘争を結合させようと努力した護憲派党員の活動も多く成果と教訓をかちえている。これを組織化し憲法を守り、職場、地域から新たなたたかいを展開しようではないか。

「選挙総括」は今度の選挙の場合きわめて重要である。これからの日常活動、組織づくりのためにも。そして次の総選挙、自治体選挙のために、総括、分析を役立てることである。しかし立派な総括をやってもそれを実践にうつそうとしなければそれは絵に画いたもちに過ぎない。理論と実践の統一をやろう!

(社会通信・政権研究班)

## これからどうなる社会党、連合

参院選を分析する 坂牛哲郎

### 社会党大敗、連合崩壊、自民党大勝

今次参院選結果は、きわめてわかり易い。自民党勝利、社会党敗北、連合崩壊である。田辺社会党委員長は、「現状を維持したのだから善戦した」と自己評価し、はやくも「新宣言」の見直し、より現実路線への転換をすすめようとしている。しかし、このような路線の誤りを隠蔽する自己保身は、社会党を壊滅に追い込むことになるだろう。

どのような選挙でも、その分析は前回に比較しておこなわなければ意味はない。八九年参院選に結集した民意が、今回どのようなものになったのか明らかにし、今後の方向を見出さなければ、前進の道を踏み出すことはできない。六年前の改選議席と比較しても、なんの教訓もえられない。

政党の支持率を端的に示す比例区得票率は今回、約七百万票、一七・七三%。前回八九年、約一千九百五十万票、三五・〇五%に比し、六〇%の凋落を示している。選挙区は今回五百八十万票、一二・九%。前回一千五百万、二六・四%に比し、七〇%の激減である。その結果、総数で四七名から二二名に減少している。無惨なる完敗としかいいようがない。これにもまして悲惨なのは連合である。前回一三名中一二勝一負、今回は二名全滅である。

自民党は比例区一千三百万、三三・六%（前回二七・三%）、選挙区一千九百万、四三・五%（前回三〇・七%）。総数で三九名が六九名に激増している。以下、比例区の票をみれば公明は前回一〇・八%から今回一四・九%と前進。当選者は総数で十名から十四名。共産は比例区七・〇%から七・九%、当選者は五名から六名と微増。民社党は四・八%から四・九%、当選者は三から四と微増。

PKO推進の自公民大勝、反対の社共大敗と各新聞は報道しているが、共産党は、負けていない。社会主義崩壊の逆風の中で健闘したというべきである。大敗、崩壊したのは社会党、連合である。この結果はなにを意味するのか、再生の道はあるのか。

### 選挙争点に水さした田辺執行部

「八九年選挙は社会党、連合に風が吹いていた。今回は逆風である。比較できない」と、田辺執行部はいう。はたしてそうか。八九年、農業切り捨て、消費税導入、リクルート疑獄、世にいう「三点セット」が自民党を直撃した。しかし、自民党を離反した票が社会党に集中したのは、土井たか子を先頭に社会党は牛歩をはじめあらゆる戦術を行使して消費税に反対し、参院選の焦点としたからであった。

今回はどうであったのか。農業は最後の砦コメを自由化し、農業は切り捨てられようとしている。共和汚職につづいて佐川急便問題は政財官を巻き込み、リクルートとは比較にならない巨額金が動いていることが明らかになりつつある。それにもましてPKO強行採択は、戦後政治の一大転換、海外派兵、違憲の国民的重大問題であった。であるからこ

そ、社会党は牛歩戦術はおろか議員総辞職という、かつてない一大戦術を行使したのではないか。このような重大争点があるにもかかわらず投票率は前回六五%から今回五〇%と、史上最低におちこんだ。

各商業紙は「争点のない参院選」と報道し、投票直前、投票率低下と自民党前進、社会党・連合の大敗を予想した。今回ほど新聞予想が適中した選挙も数少ない。公示直前から、結果が見えていたのである。

なぜこのようなことがおきたのか。社会党は自民党を直撃した「逆風」を選挙争点に設定することができなかったからである。それは選挙技術の問題ではない。自民党にスリ寄り、権力を共有しようとする田辺執行部の体質が、自民党をたたきつぶす「逆風」をかき消したのである。九二年四月から奈良、宮城参院選補選で連合候補は自民党に勝利した。

四月一日、田辺は兵庫で影の一日内閣を公開し、「社会党がめざす連合政治は、自民党内閣の施策を継承する。自民党の一部にも連合、連立の協議を働きかける」と述べた。

四月九日、現実路線に転換したイギリス労働党が保守党に敗北した直後にである。私はこの恐るべき政治感覚のマヒに、「これはあきれはてたブラックジョークというべきではないのか」「このままでゆけば参院選で社会党大敗は必至となる。とくに連合候補を多数擁立し、社会党候補を見送るのは、社会党の自滅につながる」「今なすべきことはP K O 反対闘争を職場、地域から吹き上げること、護憲勢力を結集すること。これを社会党の参院選方針とさせること、すでに決定した連合候補にはこの問題で政策協定を結ばせること、これができなかったらP K O 反対の社会党候補擁立に全力をつくすべきこと」を、『社会主義』六月号の巻頭論文に記した。

迫り来る海外派兵、P K O 法案に対し田辺執行部は妥協の道を模索し、最大の選挙争点に水をかけようとしていたのである。

### 葬り去られたたかう路線

五月連休明けからP K O 法案は、政治の争点として国会でたたかわれてきた。この最中、田辺・山岸は自民党金丸とたびたび会談し、「大胆な妥協」を公言してきた。これに反発したのが、社会党参院「良心派」議員である。会期末を目前にし、参院社会党は徹底抗戦をつづけた。日教組、自治労を中心に各種市民団体は国会に結集し、これを激励しともにたたかった。田辺執行部の妥協路線は下からのたたかいにより、ほころびはじめたのである。

ちょうどこの頃、私は関東各県の自治労を中心とする労働者学習会をまわっていたが、日本の将来を決するこの一大闘争に対して、学習会参加者の無関心には驚いたものである。消費税、日韓、ベトナム反対闘争、社会党が国会で一大闘争に立ち上がれば、日本全国の職場はワッと沸き、全国津々浦々にデモ、集会がおこなわれた。

これら大闘争に勝るとも劣らない海外派兵法案は、職場でほとんど話題にならないというのである。連合指導部はむろん日教組、自治労等、P K O 法案に反対の組合でも中央から資料はおりにこない。動員、集会はほとんどないというのである。朝日、毎日、読売等全国紙をとっている人は約二〇%、ほとんどは上毛新聞等、地方紙である。ここにはP K O 闘争の記事は少ない。総評解体、連合成立は日本の各労働組合、職場を圧殺している。

職場はしめりきっている。しかし牛歩による徹底抗戦、大衆集会はこのしめった職場を乾かしはじめた。火がつくまでには時間がかかるが、一人、二人と中央・県に動員されるものがふえるなかで、話題が出始めた。この闘争を徹底させ、衆院でも牛歩戦術、さらには総辞職、ただちに衆院解散を訴え出身地方オलग、遊説、一千万署名に訴えれば、全国各労働組合は、職場に火がつき、燃え上がる情勢にあった。

この運動を背景にして、連合候補にはPKO反対を中心とした護憲の政策協定を結ばせる。できなかったら、ただちに社会党候補を擁立する。これがたたかいの筋道であった。

このたたかいを展開するなら、よしんばPKOは強行採決されても海外派兵が選挙の争点となり、社会党の勝利は確実であった。七月二十七日、NHKは選挙後のPKO全国調査を発表した。これによれば賛成三三%、反対三九%である。あの不十分な闘争によっても反対は依然として国民の多数である。

それではなぜ自民党が勝利したのか。調査によれば「自民党が良い」は一〇%にすぎない。「自民党はダメだが、野党はもっとダメだというの」が八一%である。社会党はPKO反対票をほとんど集めていない。

この最大の要因は連合である。選挙区候補は連合二三名、社会党独自は一八名にすぎない。連合はPKOについてはなにもいわない。そして全敗である。社会党は一八名中一二名当選を勝ち取っている。

私は「連合候補擁立は社会党を死滅させる」と、一貫して主張してきた。百歩去がって、国会闘争で社会対公民の対立が決定的になったあと時、連合候補に政策協定を迫り、それができなかったらただちに社会党独自候補に切りかえたなら、選挙区・比例区とも飛躍的に票を伸ばすことは確実であった。

#### 社会党破壊の暴挙を許すな

われわれはこのことを党中央・東京都本部に強く要請したが、田辺・渋谷は一顧だにしない。やむをえず立ったのが内田候補である。PKO闘争に立ち上がった労働者、市民はPKO賛成の森田を拒否したのである。このままでゆけば社会党比例区票は激減する。東京で社会党比例区を訴えたたかったのは、内田だけである。

血迷った東京都本部は七月十二日、内田勝利のためたたった数千名の社会党員中、山崎道人（全労協議長）、宮部民夫（前都労連委員長）、中小路清雄（元日教組書記長）と私の処分を決定し、岩井章、子島利夫（国労東京執行委員）他県党員の処分をも中央に上申した。東京都知事選で、全電通は大原候補の決定に反し自民党推せんの磯村支持を決定した。

この山岸はじめ全電通党員を放置し、いま情勢の変化に適応し社会党勝利のためけつ起した党員を、恣意に抽出し処分した。革新政党の名が泣く。前近代的な暴挙である。われわれは社会党のためにこの暴挙を許してはならない。全力をつくして処分を粉砕しなければならぬ。

内田は知事選・大原（社会公認）を上まわったが、三万票で敗北した。しかし広島では連合・小西を栗原が社会党の公認を得られぬまま勝利したことは、快挙である。土井たか子は田辺執行部の脅迫をもとせず、栗原支援を訴えた。東京・内田に対しても支援

メッセージを公表している。七月二〇日、社会党秋葉忠利をはじめ十五名の国会議員が栗原、内田を社会党が支持することを要請した。

東京都本部は、「憲法を活かす会」代表六名が前記処分の取り消しと内田支持を都本部に求めたことに對し、この六人に除名、権利停止の処分を決定した。言葉に絶するファッショ的暴挙である。土井たか子をはじめ十三名の国会議員に對してはどうするつもりなのか。われわれはこの血迷った暴挙粉碎のため、立ち上がっている。

#### 社会党、連合はどうなる

今次参院選の結果、社公民路線は崩壊した。田辺の呼称する「社民新党」は砂上の楼閣となった。社会党、労働組合はどのような路線で二十一世紀にむけて展望を切り拓いてゆくべきなのか。

その基本となるのは連合の動向である。選挙後、田辺・山岸は「連合の会」存続を約したというが、この会派は、社公民結集の場とはなりえない。連合は政治勢力としてはその機能を喪失する。連合内部では鉄鋼労連委員長鷲尾（わしお）を中心とする連合主流・民間大労組幹部の発言が強力になることは明らかである。

彼らは七五年いらい政策推進労組会議をつくり、自民党若手幹部、官僚とともに親交を重ね、政策をつくりあげてきた。いわば連合主流である。東大出身のこのエリートたちは、新たに連合に加入した山岸たちの社公民路線をせせら笑っている。彼らは自民党に代わる政治勢力を必要としない。企業の繁栄と労働者の生活向上は一致すると考えている企業連幹部は、自民党との取り引きを望んでいるのである。

ヨーロッパのように企業を超えた横断的組合は、社会民主主義政党をつくり、その力を強め、労働者の生活向上をはかる。日本の企業別組合は自社の利益拡大のため、自民党と交渉し各種利益を手に入れようとする。非力な社会党など問題としない。

連合という組織は、この大企業幹部によりつくられた全国組織である。あとから入ってきた電通労連、電機労連の山岸、菓科が社公民路線を主張するのを苦々しく横目で見てきた。いま山岸路線が崩壊したとき、連合は政治勢力たることをやめ、本来の企業主義が前面に出るのは当然のことである。

田辺等社会党の右派幹部が、この連合を土台とする路線に固執するなら、社会党は自民党に飲み込まれる以外に道はない。ヨーロッパ型ではなく、アメリカのような資本主義二大政党こそ、自民党本流・小沢のめざす道である。労働組合もAFL・CIOのように、そのときどきの利害から共和、民主の政党を選択し、支援することになる。これは社会党消滅の道である。

このとき、旧総評単産とくに自治労、日教組、中小労組はどうするのか。反戦、平和、反合理化、労働組合本来の任務を守り、資本とたたかうのか。その勢力が拡大するとき、社会党の左派、良心派は結集し民間大企業労組で過労死等に追い込まれている労働者とともに、たたかいの輪を拡大できるであろう。公害、環境破壊、農業切り捨て、海洋汚染とたたかう農・漁民、市民層と強力な党を建設できるだろう。社会党、連合はこの二つの勢力の尖鋭な闘争が今後展開されることになる。

資料1 東京・広島に関する要望書(九二・七・二〇)

## 内田、栗原「支持」決定を

猛暑を迎える中での連日のご活躍に心から敬意を表します。

わが党が議員辞職を欠けて全力で闘い抜いた前国会の成果として、P K O法に関する国民認識はようやく高まり、いずれの世論調査においても反対する人の比率は賛成の人を上回る傾向にあります。まさにこの参議院選挙は、海外派兵の是非を問う国民投票の様相を色濃くしております。

なかんずく首都東京において自民・公明両党に一議席を取られるのか、それとも連合候補の必勝はもとより、もう、一人の社会党系候補を勝ち取ることができるのか、決定的な意味を持つにいたっております。P K O法に反する人が圧倒的に多い東京においては、独善的な共産党は別として、私たちの仲間で二人を勝ち取ることのできる潜在的な条件も皆無ではありません。

広島的事情も重大であります。平和憲法の原点・被爆県広島において、自衛隊海外派兵推進論者に二議席独占を許すのが、それとも海外派兵に反対する仲間が一議席を勝ち取ることができるのかの岐路にあります。

終盤戦を迎えて特に重大なのは、連合候補のみの選挙区では社会党の宣伝が不十分になり、このままでは比例区における社会党の得票が、当初の予想よりもはるかに低くなりそうな状況であることです。幸い、社会党を支持してくれる人々に推されて東京では内田雅敏さんが、広島では栗原君子さんが立候補しました。すでに両候補は「比例区は社会党に」と訴えております。大票田である東京や広島において比例区の支持票を勝ち取るためにも、また次の総選挙で勝利するためにも、社会党はもう一人の候補として、内田さんと栗原さんをせめて「支持」決定することが必要になっております。東京や広島だけでなく全国の心ある人々がいま期待をこめて注目しております。委員長をはじめ執行部の皆さんの御英断をここから切望します。

|   |   |   |   |   |    |   |   |
|---|---|---|---|---|----|---|---|
| 秋 | 葉 | 忠 | 利 | い | とう | 雅 | 敏 |
| 小 | 森 | 龍 | 邦 | 関 |    | 晴 | 正 |
| 竹 | 内 | 猛 | 谷 | 村 | 啓  | 介 |   |
| 外 | 口 | 玉 | 西 | 野 | 康  | 雄 |   |
| 野 | 別 | 隆 | 俊 | 細 | 谷  | 昭 | 雄 |
| 八 | 百 | 板 | 正 | 吉 | 田  | 正 | 雄 |
| 和 | 田 | 静 | 夫 | 田 |    | 英 | 夫 |
| 國 | 弘 | 正 | 雄 |   |    |   |   |

日本社会党委員長 田辺 誠様

資料2 全労協「声明」(九二・七・二八)

## 反PKO・参院選闘争の力をさらに大きく

第一六回参院通常選挙は、七月二六日の投票により改選議席である一二七議席(比例代表五〇、選挙区七七)が確定した。

反PKOの闘いの中から市民が擁立し、全労協が推薦・支持し闘った東京選挙区の内田雅敏候補は当選できなかったものの、三一四、二九一票を獲得し、善戦した。

同時に、被爆地から反戦・平和の心を訴えた広島選挙区の栗原君子候補は、二五〇、三七七票を獲得し、連合候補に競り勝ち、みごとに当選を果たした。

全国的には、PKO法案に反対して牛歩、議員辞職で国民に訴え、まさに党の命運をかけて闘った社会党は、二二議席とふるわなかった。この結果について社会党は、「連合型選挙に配慮するあまりPKO法の是非を争点にできなかったことが伸び悩みの原因」と自ら述べている(七月二七日・日本経済新聞)ように、闘いの基本目標と選挙戦術を安易に結びつけた社会党と連合の「現実路線」の誤りを明らかにしている。

この矛盾を突いた自民党は、改選の過半数である六四議席を五議席上回る六九議席となった。

PKO法問題で自民党と共同歩調をとった公明党は、一四議席(改選議席四増)、民社党は四議席となった。また、共産党は六議席(改選議席三減)、連合は完敗、日本新党が四議席という結果になった。

宮沢総理は、この選挙結果を見て「国民からPKO法について憲法違反かどうかということについては、だいたい国民に理解された。カンボジアへの自衛隊の派遣について年内に派遣する」(七月二七日記者会見)という始末である。

今回の選挙の投票率は、好天にもかかわらず、これまでの最低記録(八三年の五七・〇%)を大きく下回り、史上最低の五〇・七二%(自治省発表)という低率のものであった。この投票率が示すとおり、有権者の半数が既存政党に対する不信の表明として棄権しているのである。

従って、自民党政治が信認されたとは絶対に言い難く、憲法を踏みにじる政府・自民党及び一部野党の行為を正当化する彼らのおごりたかぶりを許すことはできない。

幸い、東京、広島を中心とした反戦・平和を希求する闘いは、今後の日本の平和と民主主義を守る闘いに大きな一石を投じた。

我々は、今回の選挙闘争によせられた多くの市民、労働者と勤労国民の良心と声をしっかりと受け止め、PKO法廃止・自衛隊の海外派兵阻止、平和と民主主義・憲法擁護に向けさらに闘いを強化するとともに、アジア諸国の人々とも連携して闘うものである。あわせて全労協の前進をめざして職場・地域でいっそう運動を進めていく。

## 護憲の戦線の構築こそ課題

——再編論に踏み込んだ自治労方針——

### 自衛隊の必要性を認めた連合

自治労が「政治方針」を公表した。この時期に政治方針を発表する意味は何だろうか。連合のそれとの関連であることはいうまでもない。

連合はもともと、「自民党に代る政権を担いうる新しい政治勢力の形成」を掲げてスタートした。共産党系を切つて、社会党系と民社党系（一部に保守を含む）の合体をめざした労戦「統一」が、再び分裂に見舞われることがないためには、政治勢力の「統一」が必要だという考え方である。その「起爆剤」となることを掲げて生まれたのであるから、早晩動きを開始しなければならない。

昨年五月の三役会議では、「究極的には二大政党的体制をめざす」として、そのために連合として「外交、防衛等を中心とする国の基本政策の合意形成」をはかることを確認した。これにもとづいて連合政治委員会は、九一年一〇月に同趣旨の答申をおこなった。

今年の五月一五・十六日の三役会議では、要旨次の内容で合意がなった。すなわち、日米安保条約については、その役割を「評価し」、「今後も維持すること。自衛隊については、自衛権を「固有の権利」として確認し、これを「認め」ること（山岸会長は記者会見で、原案は「存在を認める」とあつたのを、私が削除して「これを認める」としたといい、それは「必要性を認める」という意味に近い、と解説しているし。合憲か違憲かについては継続して議論する、ということである。

焦点のPKO法案については、①国会の事前承認、②「別組織」として「休職・出向」をイメージする。③PKFは凍結する。④見直し条項を明示する、という方針を確認した。みられる通り、「別組織」以外は自公民三党再修正案と同じである。肝心の自衛隊の参加について、「休職・出向」をイメージ」という表現で実上これを認めた。

つまり、安保・自衛隊容認、そして自衛隊の海外派兵の実質的容認、これが「基本政策」についての、連合の現段階の「合意」内容であり、これを基礎に、「新しい政治勢力」を形成しようということである。

### 共闘から政界再編論（転換）

連合の政治方針の検討は本稿の課題ではないが、この関連において自治労の政治方針をみることは欠かせない。

まず、自治労の政治方針は、そのサブタイトル——「自民党にかわる政権を担当しうる新しい政治勢力形成に向けて」——が示すように、連合と同じ言葉で、同じ目標を掲げている。そして、「連合が一体となつて一つの政治勢力との緊密な協力関係を作ろうとするのは必然的なこと」であり、「それは自治労自身の課題でもある」と述べている。

連合がめざしているのは、「二大政党」制論にたつ「一つの政治勢力」の形成であるこ

とはまちがいない。それは、社会党が「基本政策」を転換して他の政治勢力と合体すること、つまり社会党の解体を意味している。驚くべきことに自治労の「政治方針」は、このような連合のめざす方向は「自治労自身の課題でもある」といつている。だが、自治労は何時から、社会党の解体に手を貸す方針に転換したのか。

自治労はこれまで、社会党の解体や政界再編を方針としたことはなかったはずである。

自治労の政治路線はそんなものではなかった。従来のそれは、平和と民主主義、勤労国民の生活と権利を守る立場にたって、それを阻む勢力——独占資本とその政治勢力とたたかう戦線を担い、その拡大に努力することであった。このことを、自治労綱領は「反独占・反自民の広大な統一戦線の形成」といつているのである。社会党との支持・協力関係を強めつつ、広範な勤労国民との共同闘争を拡大していこうということであって、党の解体や再編を方針としたことはなかった。

「政治方針」が、これまでの路線の転換を提起しているのなら、組合員に分かるように、もっと素直に書き、討論を呼びかけるべきであろう。

### 明記すべき自衛隊の違憲性

すでにふれたように、連合は安保・自衛隊容認、海外派兵も事実上認めることで「合意」し、この方向で「一つの政治勢力」を形成しようとしている。

では、「政治方針」はどのような方向で「一つの政治勢力」をつくらうとしているのか。残念ながらこの点はきわめてあいまいで、次のように述べているにすぎない。

「外交・防衛政策などのいわゆる『基本政策』についても、現状を否定するか容認するか、という議論を越えた合意形成が必要です」と。

だがここには自己の主張がない。抽象的でもってまわったいい方が、この方針の特徴ともいえるものである。

自治労は連合に加盟する時、組合員に対して、綱領や従来の路線・方針を変えないことを約束した。これを堅持し、逆に連合の中に拡げていくことであった。安保・自衛隊問題でいえば、これを支持する旧同盟系単産の方針に同調しないということであり、逆に反独占、反自民の基本路線にたって、護憲・反安保・反自衛隊等の方針を連合の方針にするよう努力することである。

では「政治方針」は、安保・自衛隊問題についてどういつているだろうか。まず日米安保条約については、「友好条約化」ということである。だがなぜ、廃棄といわないのだろうか。この方針がくり返し述べているように、冷戦の時代が終り、「国連を中心にした平和、協調、発展のための国際的な秩序づくりが必要」になっているならなおさらのこと、軍事同盟条約の日米安保の廃棄を主張すべきであろう。ソ連という仮想敵国が崩壊したその時になぜ、従来の廃棄の方針を転換するのだろうか。そして、軍事同盟の友好条約化とは具体的にはどういうことなのか。経済や文化の協力・交流の促進なら、そのための条約をむすべよいのであって、軍事同盟条約の転換をわざわざいう必要はない。

自衛隊については、その「縮小・再編」をいつている。最大の特徴は、自衛隊が憲法違反であるという記述がないことである。「政治方針」と運動方針には、少なくとも自衛隊

が違憲の存在であることが明記される必要がある。これは従来の自治労の方針であるから、明記することに何の障害もないはずである。違憲の自衛隊だから、「縮小・再編」が強い根拠をもつのである。それが明確でないままに「防衛計画大綱」や「中期防衛整備計画」の「見直しと段階的縮小」をいうだけでは、縮小の規模も分からないだけに、抽象的にすぎ、説得力をかくことになる。

連合が、「休職・出向」にしろ自衛隊のPKOへの参加を認めたことは、海外派兵を事実上認めたことである。この「合意」が可能となったのは、自衛隊が違憲か合憲かという最初の、そして最も高いハードルをとり除いたからである。政府・自民党が、海外派兵のみちを開くのに、国連の名を使うなど、さまざまな工夫をしなければならなかったのはなぜか。いうまでもなく憲法第九条があるからである。自衛隊が違憲の存在だからである。憲法第九条の存在が、これまでの反戦・平和闘争の大きな支えであったし、今後のなしくずし改憲とのたたかいにとってもそうであることはいうまでもない。

また、「環境保全隊への転換」、「災害飢餓救援隊への転換」がいわれているが、これが、違憲の自衛隊をいったん解体したうえでおこなわれるのであれば意味がない。自衛隊の部隊をそのまま転換しても、それは容易に武装集団に転じうるからである。

まして、自衛隊を国連軍に移管するなどというのは論外である。それは自衛隊の海外派兵そのものにつながるからである。自衛隊を国連待機軍的存在にするというのは、自民党の小沢一郎氏の提唱（毎日新聞、五月二二日）であるが、この「政治方針」は、国連の集団的安全保障を「国際的安全保障」といい代える「小沢調査会」の造語を使用するなど、共通性がみられるのはどういうわけだろう。

### 護憲の戦線の構築が中心課題

「自治労の政治方針」には、不思議なことに、PKOや海外派兵問題についてその記述がほとんどない。新しい問題だからふれていないというのはいさかいにならない。なぜなら、自衛隊の海外派兵問題は、九〇年秋の国連平和協力法以来、最大の政治的問題となっていたからである。

PKO闘争をたたかたって、憲法が政治の焦点になってきていることが、ますます明らかになった。このたたかいは、「社民結集」による政界再編論議の破産をも同時に明らかにした。民社、公明両党幹部は、自衛隊の海外派兵をめざすPKO法等の成立のために、なりふりかまわず自民党と手をくみ、国会のファッショ的ともいえる運営に手を貸した。両党の幹部はもはや護憲勢力とはいえないことが明らかになったからである。

現段階の政治情勢の最大の焦点は、日本独占資本の帝国主義的膨張政策と平和憲法体制との間の矛盾の拡大にある。日本独占資本は、現在世界で最も活気ある帝国主義として海外進出をおこなっている。全世界に膨大な海外資産、権益を持ち、その保護のために、海外派兵への強い要求を持つにいたっている。PKO法は、国連への協力の名によって、海外派兵への実質的なみちを開くものであることは、あらためていうまでもない。

それは平和憲法の実質的な改悪、なしくずし改憲を意味する。しかも、なしくずし改憲は平和の問題だけにとどまるものではない。日本独占資本の発展は、労働者の大きな犠牲

のうえにかちとられ、今日では過労死という事態さえ生んでいる。過労死を招くような長時間・過密労働は、労組法や労働基準法に規定された労働基本権や、労働条件の最低基準はもとより、労働者の人間としての権利さえ奪われていることを意味している。独占資本支配の強化は、日本国憲法の平和主義路線の空洞化だけでなく、民主主義の破壊、国民の最低生活の権利や労働基本権の剝奪、人権侵害のひろがりをもたらす。それは、違憲体制の進展とならざるをえないのである。

だから、独占資本とその政治勢力のなしくずし改憲、解釈改憲路線とたたかい、広範な護憲の戦線を構築していくことが、今日の最大の政治的課題であり、政治方針の内容でなければならぬ。ところが、「自治労の政治方針」は、この肝心の、政治的焦点が明らかにされていない。このため、自民党に代わる政権の性格や改革目標は、「自由、公正、連帯」の「価値観」を基礎に、「政治、社会、経済にわたって民主主義を発展させ、国際的な平和、協調、民主主義の実現を追求」といった、驚くほど抽象的一般的記述にとどまっている。「社会民主主義とは何か」と題する社会党の参考文献の引き写しともみえるが、このような文章自体は、抽象的であるだけに、自民党の宣伝文書といわれても誰もあやしまないだろう。

つまり、階級的視点がないということである。帝国主義的膨張政策と憲法体制との矛盾という現実の政治の焦点をみていないということである。だから、護憲の戦線を構築するという肝心の課題が抜けおちた「政治方針」となるのである。

### 欠けている労働運動の分析

最後に、ごく簡単に二つだけ問題点を指摘しておくことにしたい。

一つは、この方針を読んだ組合員活動家の多くが抱く、職場の実態とかけ離れているという感想についてである。それは単に、職場の問題が書かれていないということではないと思われる。

自民党の支持基盤の動揺はそのとおりだが、政権交替を現実化する主体的条件に支えられていない、ということであろう。特に、八〇年代初頭の「行革」攻撃以来、労働組合の主体的力量は著るしく低下している。労働基本権の剝奪、人権侵害が日常化しているにもかかわらず、労働組合への信頼の低下、支持政党なしや、自民党支持の増加等にあらわれている労働組合の地盤沈下の実態などには全くふれられていない。労働組合の方針でありながら、労働運動のことが書かれていないのである。

第二は、政治情勢のとらえ方が全く恣意的であることである。はじめに「一つの政治勢力」の形成という結論があつて、事実をこれにあてはめるといふやり方である。例えば、九〇年総選挙の結果についてのとらえ方である。

この選挙では、野党が「政権構想」——もう一つの選択肢——を示すことができなかったために敗れたといっている。そこで簡単に事実をみておこう。八九年参院選は社会党が躍進し、自民党が惨敗したのは周知のことだが、公、共、民の野党もすべて敗北した。比例区で見ると、公、民両党は八六年に比べて得票数で約二五五万票、得票率（相対）で約四・一％減らしている。九〇年総選挙では、前回（八六年）に比べて、社会党は得票数で約五

六〇万票、得票率で約七・二％増加させたのに対して、自民党は得票数では約四四万増やしたものの、得票率では約三・三％も減らした。その他の野党もすべて敗北し、公・民両党は約一八万票、率で約三・一％も減少した。

事実は社会党の「一人勝ち」であり、公・民など野党の敗北であった。八九年参院選は、消費税などの「三点セット」+α（女性問題など）が争点であった。九〇年総選挙もいわゆる「三点セット」が依然として争点ではあったが、前年ほどの緊迫感は失われていた。客観的条件の一定の変化であり、この中で自民党はある程度の回復をはたした。それには選挙の性格の違いもあるが、金権選挙や業界へのしめつけなど、政権政党の力を示したといえることができる。

社会党が二ヶタの議席から三ヶタに乗せる勝利をかちとつたのは、消費税などがやはり争点であつて、反対の方針が明確だったからである。公・民両党が二つの選挙とも敗れたのは、その態度があいまいだったからである。ところが「政治方針」は、社会党が民社などに歩みよつて方針を不明確にし、他の課題を含めて、一般的な「政権構想」を示しえなかった「その失敗によつて、自民党安定多数を許しました」と、何の論証もなしにいうのである。こういう結論の導き方を恣意的といっているのである。PKO問題で、もし社会党が民社党に歩みよつて参院選をたたかっていたら、恐ろしく無惨な敗北を招いただろう。政治方針については、「冷戦」後の世界情勢のとらえ方や、国連の問題点等についてもふれるべきであつたが、紙数の関係で割愛した。これまでの本誌の論文を参考にしていたきたい。

(M)

## ◆読者からのおたより◆

さらに十冊 「紙ひとえ」さらに十冊送本してください。

(北海道・K)

内田立候補のなかで 参院選挙投票日も間近にせまっていますが、東京の社会党の森田推せんで、仲間は意気あがっています。自治労連下の職場であり、反PKOで全国実行委のとりくみに参加した経過もあり、組合員には内田まさとし氏への支持を呼びかけています。反PKOをあれだけがんばった社会党がなぜ利敵行為、水と油の民社党にコビを売らなければならぬのか。連合が存在するからでしょう。社会党の基本路線の堅持、総評労働運動の継承を考えるなら、心してかからないと思っている近々です。

(東京・T)

編集部より 森田当選は残念、内田の選挙めざましいものがありました。いつもセツパ詰まつての立候補になるんですね。たった一カ月で約三十一万票。準備しなければいけませんよね。

一位当選めざす 参院選・茨城選挙区は社・自対決。しかもPKOの縮図、矢田部対野村の対決です。一位当選と社会党の躍進をめざしがんばっています。

(茨城・S)

編集部より 一位になれず残念。でもこれからが本番です。自民党支持基盤も揺れていきますから。がんばりましょうよ。

体制づくりに全力 五百号記念集会に出席できずすみませんでした。貴誌のますますの発

展を祈ります。私たちも微力ながら協力させていただきます。参院選のまったく中ながら今一つという感はありません。矛盾(職場での不平、不満)は拡大しているにもかかわらず、なかなか反撃に転ずることができません。運動をきめ細かく見つめ直し、体制づくりに努力していきたい。

(千葉・O)

編集部より 参院選の総括を特集しました。Oさんの活動とも照らし合わせ、ぜひご意見をお寄せください。

岩井さんの本読了 岩井さんの「一筋の道五十年」読了しました。今後とも私たちのためにがんばって下さることを願います。岩井さんにもお伝えください。

(兵庫・O)

国鉄闘争は新段階へ 国鉄闘争も五月二十八日、中労委「解決案」をもって新たな段階に入りました。国労は中労委に対し、「地方委命令に基づく」命令を求め闘いを進めます。貴誌におかれましては、誌上から国労へのご支援をお願いするものです。

(旭川・SK)

国労闘争に関心 今日下谷の朝顔市、九・十の両日は浅草の鬼灯市。もう梅雨も明けますね。国労闘争団のみなさんや家族のみなさんにきつと会って来てくれたのですね。いまだく手紙から、闘志がくじけていないことを知り安心しています。

(議員・T)

編集部より 会ってきました。Tさんのこともお伝えしました。みなさん元氣、元氣！私たちが励まされるほどです。

夏バテ克服しがんばれ 国鉄闘争の新たな段階を迎え、さらなる奮闘を決意しています。参院選勝利とともにがんばります。夏バテしないで貴誌のスタッフの皆様の活躍を祈ります。

(国労木更津分会 Y・I)

三年間の出向から 三年間の出向が終わり、六月に五日付で新宿要員機動センターに配属となり、現在中野駅への固定助勤で改札の見習いについています。JR本務職場は国労が少数であり、思っていた以上に当局も高圧的でしたが、少しずつでも労働条件を改善するため粘り強くがんばります。

(新宿・T)

中労委の解決案は地方委の救済命令を踏みにじる犯罪行為です。たいへん怒りを感じます。私自身、三年間の出向を終えJRの職場へ復帰しますが、JR職場は国鉄「分・民」化の矛盾が充満しています。職場から精一杯闘っていきます。

(横浜・T)

田、國弘氏に敬意 社会通信、毎号楽しみにしています。参院選が告示となり、争点は反PKO、日本国憲法を守る闘いです。私も地域でがんばります。そして田、國弘さんの「議員辞職願いを出して戦った社会党がPKO協力法に賛成した人を推す」ということはおかしい、内田さんを支援する行動には敬意を表した。

(北海道・I)

## ◆編集部からのおたより◆

▽第五一四号(八月二一日号)は、印刷屋の夏期休暇との関係で発送が八月一八日になります。いつもよりかなり遅くなりますがご了承下さい。

▽暑い日が続いています。ご自愛を！